

2023年3月期 第1四半期決算 連結業績概要

2022年8月3日

太陽誘電株式会社
経営企画本部長
佐瀬 克也

決算サマリー

2023年3月期第1四半期 業績概要

- 売上高は817億円。新型コロナウイルス感染症拡大に伴う一部地域でのロックダウンの影響などにより、前四半期比6%減収。営業利益は131億円(同17%減)。
- 為替影響や固定費抑制により、売上高、営業利益ともに期初の想定を上回った。

2023年3月期 業績予想

- 期初に発表した通期業績予想から変更なし。
- 通期業績予想は、売上高3,850億円(前期比10%増)、営業利益700億円(同3%増)を計画。

2023年3月期第1四半期 業績概要

売上高は前期第4四半期から6%減の817億円、営業利益は同17%減の131億円となりました。4月から5月にかけて一部地域で実施された大規模ロックダウンの影響を受けて前四半期から減収減益となりましたが、円安の影響や固定費の抑制により、売上高、営業利益ともに期初の想定を上回りました。

2023年3月期 業績予想

期初に発表した通期業績予想からの変更はありません。売上高は前期から10%増の3,850億円を、営業利益は前期比3%増の700億円を計画しています。

連結業績概要(前四半期比)

百万円	2022年3月期 第4四半期		2023年3月期 第1四半期		増減	
売上高	87,125	100.0%	81,740	100.0%	△5,385	△6.2%
営業利益	15,919	18.3%	13,142	16.1%	△2,776	△17.4%
経常利益	18,256	21.0%	17,204	21.0%	△1,052	△5.8%
親会社株主に 帰属する当期純利益	12,502	14.3%	12,236	15.0%	△265	△2.1%
対米ドル期中平均レート	114.66円		124.45円		9.79円円安	
為替変動による影響額	売上高 +44億円、営業利益 +29億円 ※米ドル以外の通貨影響含む					
研究開発費	3,343		3,112		△230	△6.9%
設備投資額	9,238		9,763		525	5.7%
減価償却費	8,300		7,856		△443	△5.3%

©TAIYO YUDEN 2017

TAIYO YUDEN

3

2023年3月期第1四半期の業績は

売上高817億円、営業利益131億円となりました。

期末の為替レートが1米ドル136.64円の円安となったため、

営業外収益として40億円の為替差益が発生し、経常利益は172億円でした。

親会社株主に帰属する当期純利益は122億円となりました。

期中平均の為替レートは1米ドル124.45円、前四半期に対して9.79円円安でした。

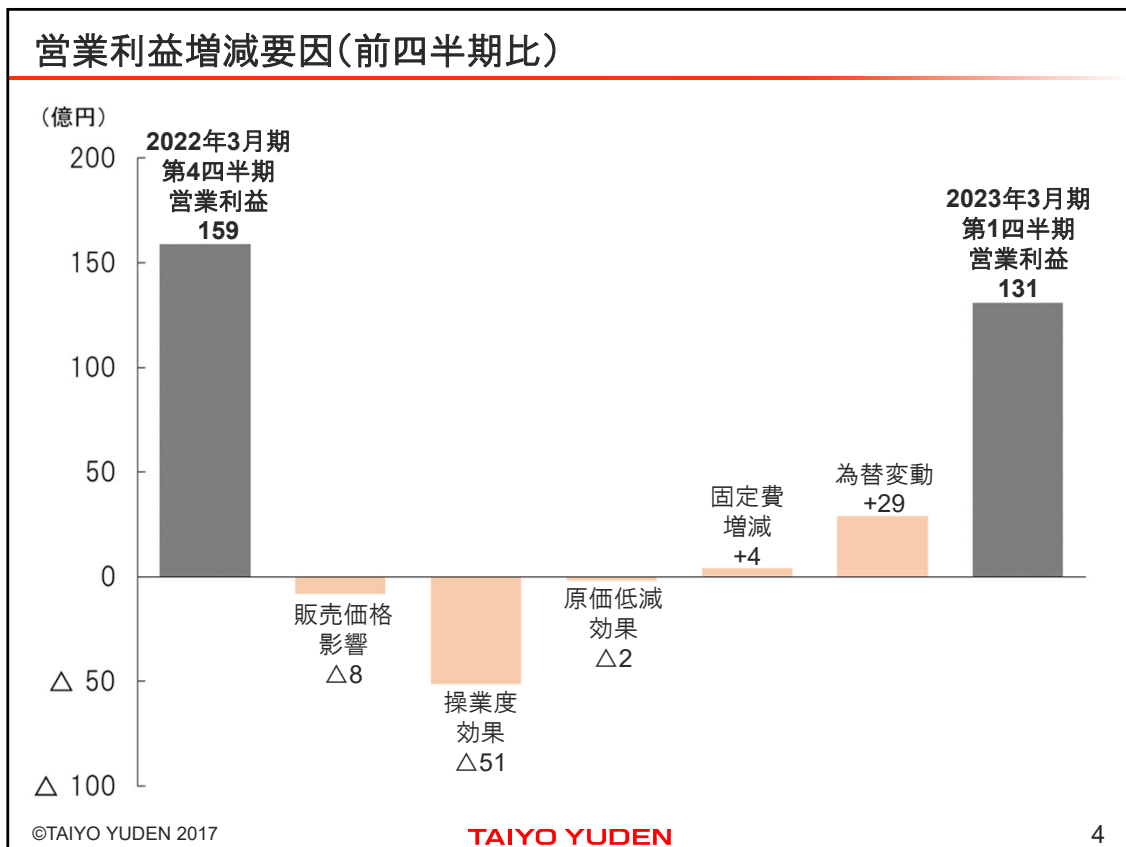
これにより、売上高に対しプラス44億円、

営業利益に対してプラス29億円の影響がありました。

研究開発費は前四半期から2億円減少し、31億円でした。

設備投資額は、前四半期から5億円増加し、98億円となりました。

減価償却費は79億円で、前四半期に対して4億円減少しました。



営業利益が前四半期に対して減益となった主な要因は、操業度効果です。

第1四半期はロックダウンの影響で販売数量が減少したため、

51億円の減益要因となりました。

なお、操業度効果には、販売数量増減のほかミックス改善、棚卸資産の増減などが含まれています。

6月末の全社の棚卸資産は、為替や利益に影響がない部分を除いた

実態ベースで前期3月末より86億円増加しました。

このほかの減益要因として8億円の販売価格影響がありましたが、

引き続き、値下がりのペースは通常に比べて緩やかに推移しています。

また、原価低減効果マイナス2億円も減益要因となりました。

一方、増益要因として円安による為替影響29億円がありました。

また、固定費は減価償却費を中心に4億円減少しました。

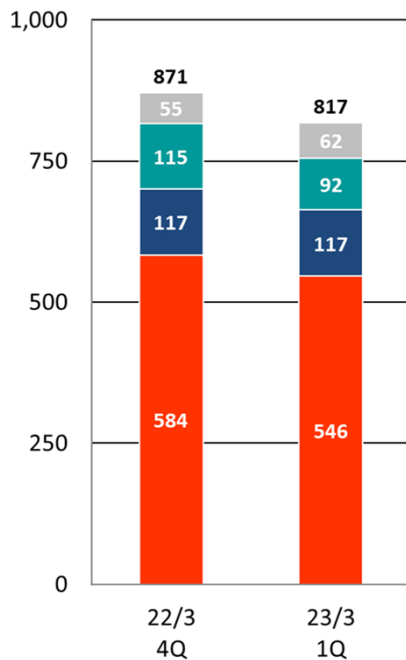
これらの結果、営業利益は第4四半期から28億円減少し、131億円となりました。

製品別売上高(前四半期比)

百万円	2022年3月期 第4四半期		2023年3月期 第1四半期		増減	
コンデンサ	58,352	67.0%	54,583	66.8%	△3,768	△6.5%
インダクタ	11,717	13.4%	11,748	14.4%	31	0.3%
複合デバイス	11,510	13.2%	9,159	11.2%	△2,351	△20.4%
その他	5,545	6.4%	6,248	7.6%	703	12.7%
合計	87,125	100.0%	81,740	100.0%	△5,385	△6.2%

製品別売上高(前四半期比)

(億円)



- コンデンサ** (前四半期比△6.5%)
 民生機器向けが増加したが、スマートフォンなどの通信機器向けを中心にその他の用途分野が減少。
- インダクタ** (前四半期比+0.3%)
 スマートウォッチやワイヤレスイヤホンなどの民生機器向けが増加。自動車向けも堅調。
- 複合デバイス** (前四半期比△20.4%)
 スマートフォン向けの通信デバイス(FBAR/SAW)、各種モジュールが減少。
- その他** (前四半期比+12.7%)
 自動車向けのアルミニウム電解コンデンサが増加。

©TAIYO YUDEN 2017

TAIYO YUDEN

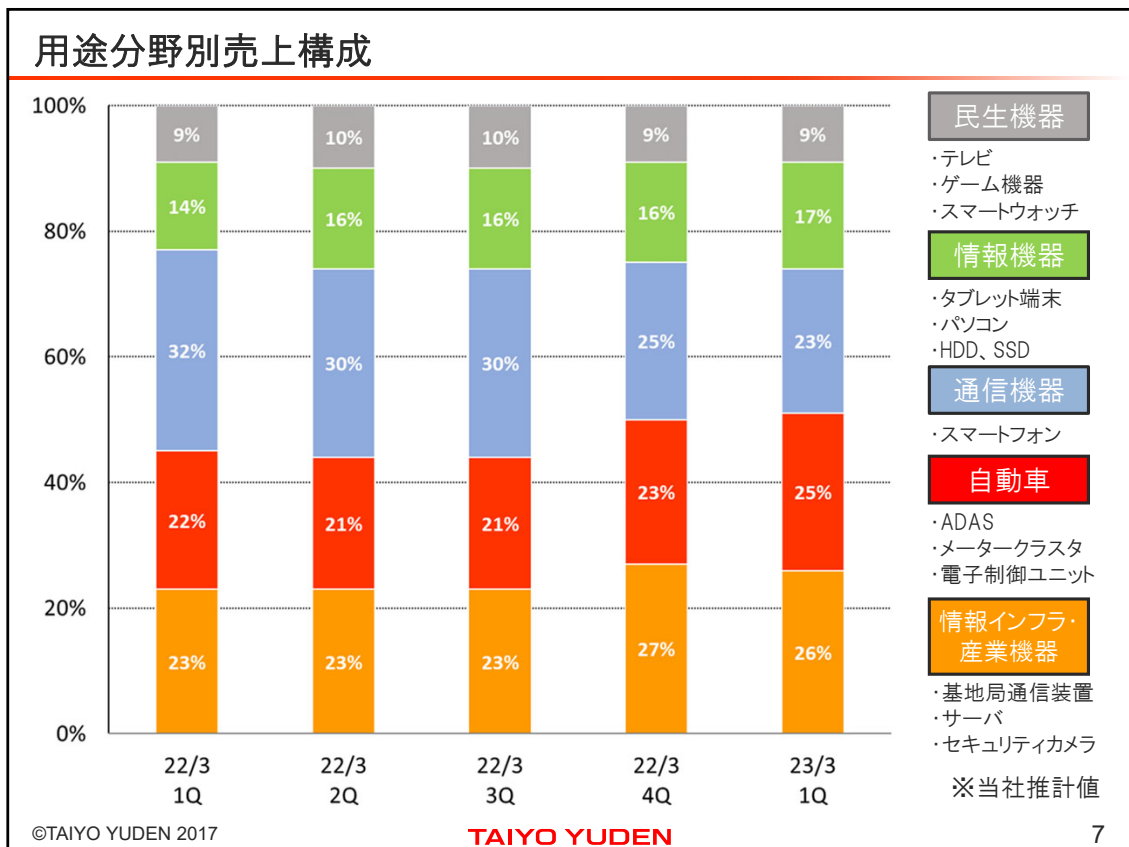
6

コンデンサの売上高は、前四半期比7%減の546億円でした。スマートフォンなどの通信機器向けや自動車向け、情報インフラ・産業機器向けが減少した一方、ゲームなどの民生機器向けは増加しました。

インダクタの売上高は、前四半期から微増の117億円でした。スマートウォッチやワイヤレスイヤホンなどの民生機器向けが増加したほか、自動車向けも堅調に推移しました。

複合デバイスの売上高は、前四半期比20%減の92億円でした。各種モジュールが減少したほか、ロックダウンの影響やスマートフォンの生産調整等により、通信デバイス(FBAR/SAW)が減少しました。なお、複合デバイスの売上に占める通信デバイスの割合は約65%でした。

その他は、子会社であるエルナーの自動車向けアルミニウム電解コンデンサを中心に売上を伸ばし、前四半期比13%増の62億円となりました。



用途分野別の売上構成比は、
自動車向けが前四半期から2ポイント増加し、25%となりました。

一方、スマートフォンなどの通信機器向けは、
中華圏向けを中心とした売上減などによって
前四半期から2ポイント減少し、23%となりました。

その他の用途分野の売上構成比は前四半期から大きな変化はなく、
サーバーや基地局通信装置などを含む情報インフラ・産業機器向けが26%、
ノートPCやタブレット端末などの情報機器向けが17%、
スマートウォッチやゲームなどの民生機器向けが9%でした。

2023年3月期 連結業績予想

2023年3月期 連結業績予想

百万円	2022年3月期		2023年3月期 予想			増減	
			上期				
売上高	349,636	100.0%	183,000	385,000	100.0%	35,364	10.1%
営業利益	68,218	19.5%	32,000	70,000	18.2%	1,782	2.6%
経常利益	72,191	20.6%	31,000	69,000	17.9%	△3,191	△4.4%
親会社株主に 帰属する当期純利益	54,361	15.5%	21,500	48,000	12.5%	△6,361	△11.7%
対米ドル期中平均レート	111.56円		120.00円			8.44円円安	
研究開発費	13,099		14,000			901	6.9%
設備投資額	34,023		60,000			25,977	76.4%
減価償却費	31,287		36,000			4,713	15.1%

上期、通期の業績予想は、5月に発表したものから変更ありません。

第2四半期 製品別売上高予想

百万円	2023年3月期 第1四半期	2023年3月期 第2四半期予想 (前四半期比増減)
コンデンサ	54,583	+9-13%
インダクタ	11,748	+36-40%
複合デバイス	9,159	△13-17%
その他	6,248	+6-10%
合計	81,740	+10-14%
対米ドル期中平均レート	124.45円	(前提) 134.00円

第2四半期は、北米スマートフォン向けの需要が季節的に高まると見込まれます。また、第1四半期に発生したロックダウンの影響もなくなることから、
 全社売上高は前四半期に対して10-14%の増収になると見込んでおります。

製品別では、コンデンサがプラス9-13%、インダクタがプラス36-40%、
 その他がプラス6-10%と想定しています。
 一方、複合デバイスにつきましては、中華圏スマートフォンの調整が継続する
 予想であることから、13-17%の減収となる見込みです。

足元では、原材料費や物流費などのコスト増、新型コロナウイルスの感染再拡大、
 世界的な金融資本市場の変動とそれに伴う需要環境の動向など、
 予断を許さない状況が続くものと見込まれます。
 しかしながら、自動車の電子化・電動化、データセンターなどの情報インフラ拡充といった
 、
 技術進化を背景とした電子部品の需要拡大トレンドに対する中期的な見方に
 変更はありません。
 中期的な需要増に対応するため、太陽誘電の高い技術力を活かした
 高付加価値商品の開発と生産・販売拡大に注力してまいります。

補足資料

国際情勢、新型コロナウイルス感染症等の影響

販売

新型コロナウイルス感染症拡大による一部地域での大規模ロックダウンの影響を受け、2022年4-5月の出荷が停滞。

調達

調達コストの上昇や調達リードタイムの長期化が見られるものの、必要な材料や部材の確保には支障がない見込み。

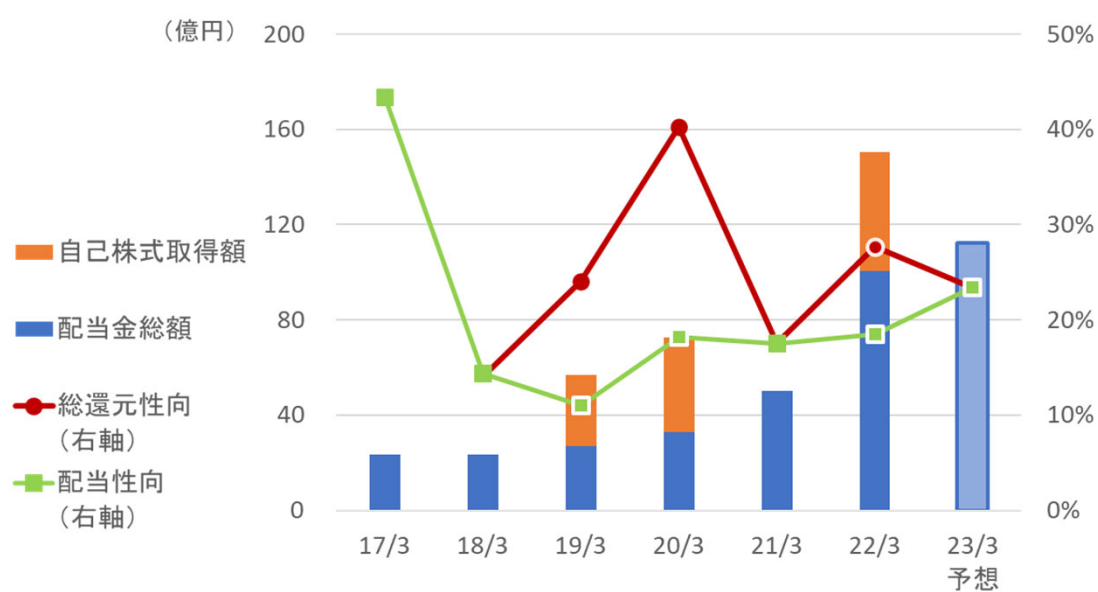
物流

一部で物流費の上昇や物流リードタイムの長期化などの影響が継続。代替便や代替ルートによる輸送などで対応。

生産

国内外全ての生産拠点が通常稼働中。

株主還元



1株当たり年間配当金(円)	20	20	21	26	40	80	90
1株当たり当期純利益(円)	46.08	138.80	189.93	143.04	227.99	433.46	385.21

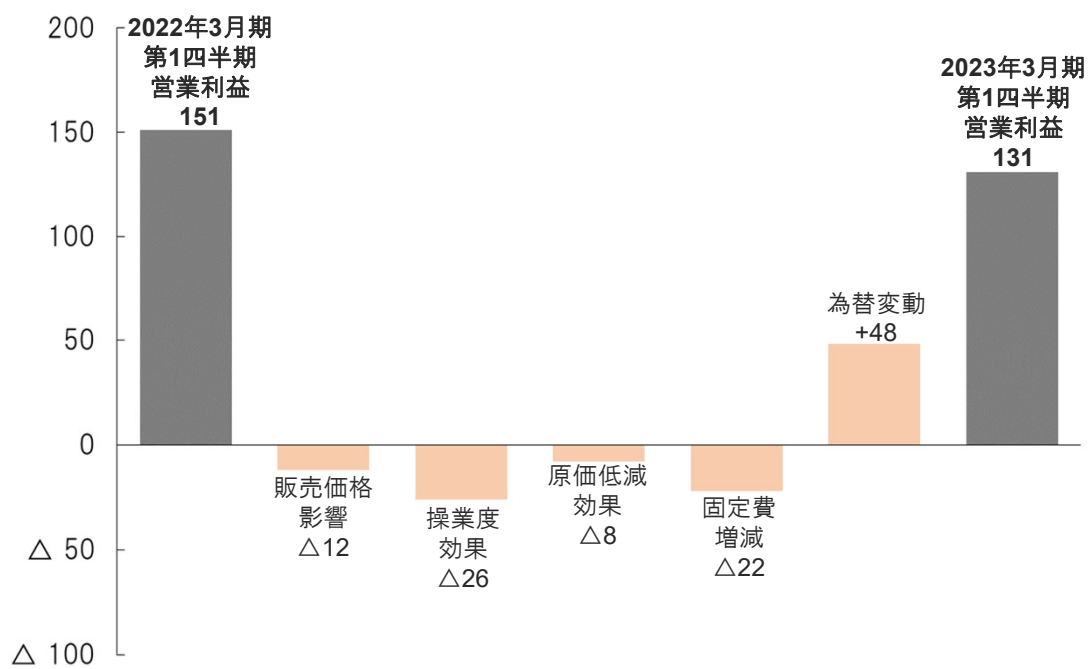
安定的な配当性向30%の実現を目指す

連結業績概要(前年同期比)

百万円	2022年3月期 第1四半期		2023年3月期 第1四半期		増減	
売上高	83,836	100.0%	81,740	100.0%	△2,096	△2.5%
営業利益	15,147	18.1%	13,142	16.1%	△2,004	△13.2%
経常利益	15,174	18.1%	17,204	21.0%	2,030	13.4%
親会社株主に 帰属する当期純利益	12,969	15.5%	12,236	15.0%	△732	△5.6%
対米ドル期中平均レート	109.00円		124.45円		15.45円円安	
為替変動による影響額	売上高 +72億円、営業利益 +48億円 ※米ドル以外の通貨影響含む					
研究開発費	3,138		3,112		△26	△0.8%
設備投資額	7,595		9,763		2,167	28.5%
減価償却費	7,294		7,856		561	7.7%

営業利益増減要因(前年同期比)

(億円)

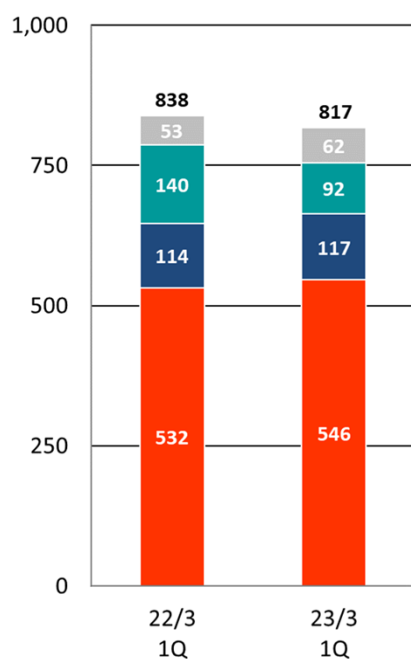


製品別売上高(前年同期比)

百万円	2022年3月期 第1四半期		2023年3月期 第1四半期		増減	
コンデンサ	53,209	63.5%	54,583	66.8%	1,374	2.6%
インダクタ	11,386	13.6%	11,748	14.4%	362	3.2%
複合デバイス	13,977	16.7%	9,159	11.2%	△4,818	△34.5%
その他	5,263	6.3%	6,248	7.6%	984	18.7%
合計	83,836	100.0%	81,740	100.0%	△2,096	△2.5%

製品別売上高(前年同期比)

(億円)



■ コンデンサ (前年同期比+2.6%)

通信機器向け以外の用途分野で売上が増加。特にSSDやメモリモジュールなどの情報機器向けや情報インフラ・産業機器向けが好調。

■ インダクタ (前年同期比+3.2%)

スマートウォッチやワイヤレスイヤホンなどの民生機器向け、タブレット端末などの情報機器向けが拡大。

■ 複合デバイス (前年同期比△34.5%)

スマートフォン向けの通信デバイス(FBAR/SAW)、各種モジュールが減少。

■ その他 (前年同期比+18.7%)

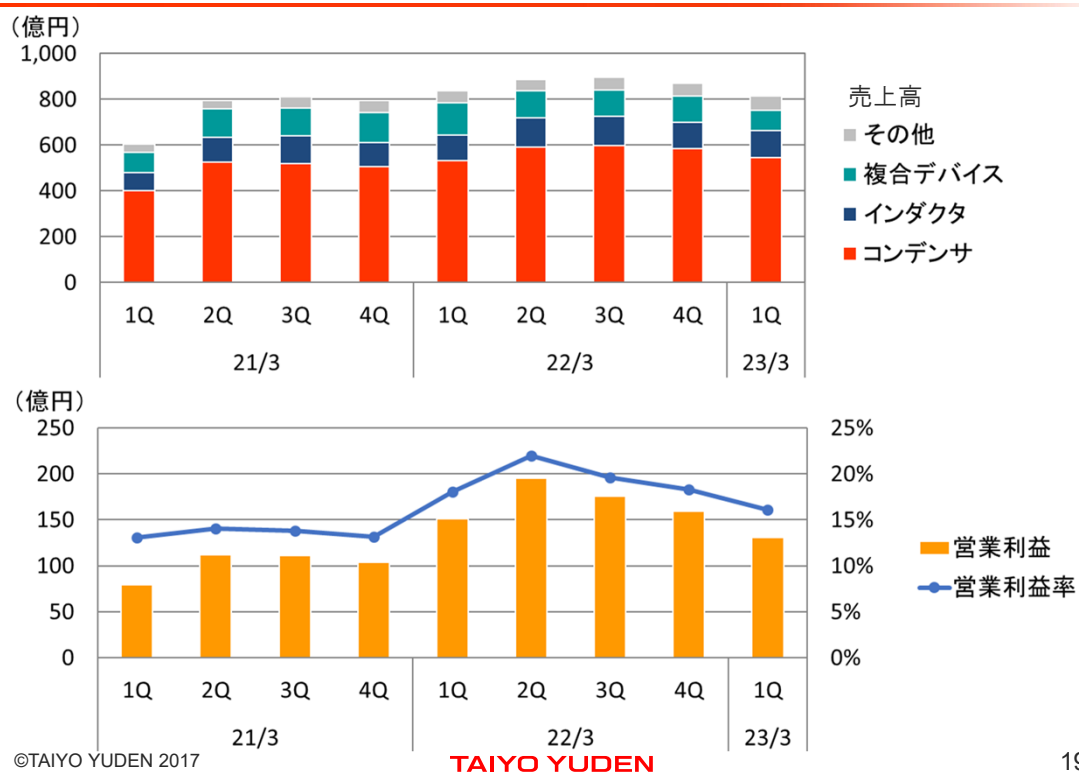
自動車向けアルミニウム電解コンデンサが増加。

■ コンデンサ ■ インダクタ ■ 複合デバイス ■ その他

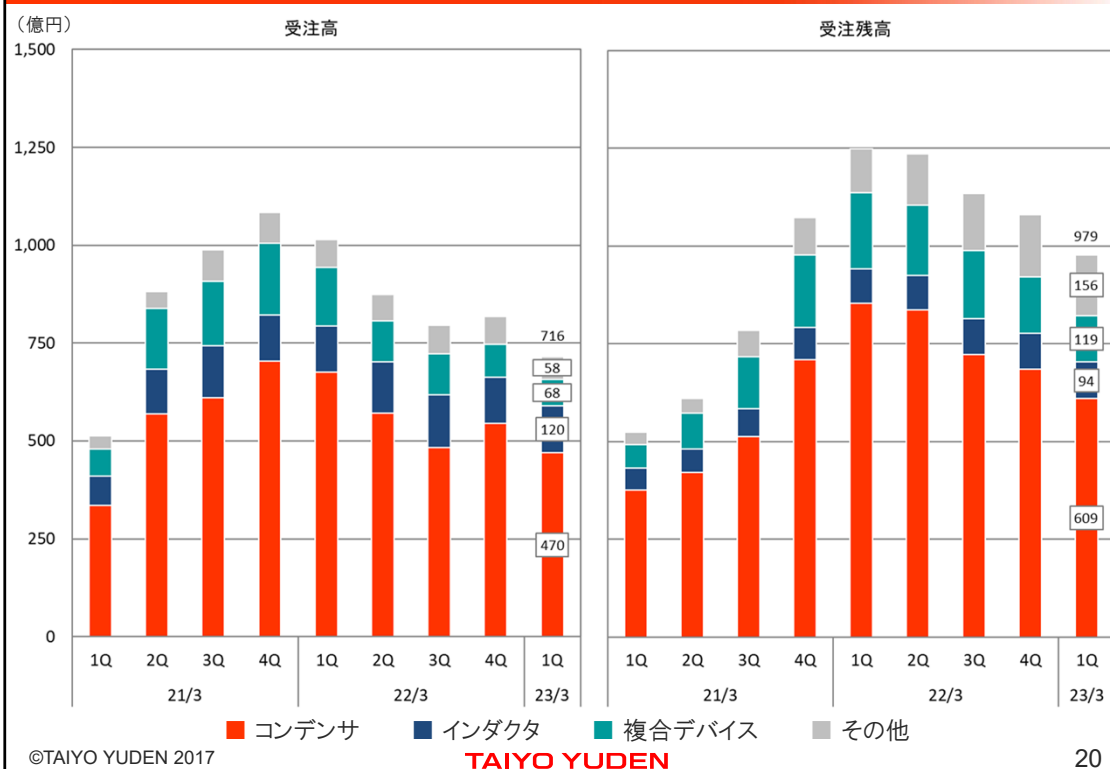
連結業績推移(四半期)

百万円	2021年3月期				2022年3月期				2023年 3月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
売上高	60,493	79,728	81,226	79,471	83,836	88,833	89,840	87,125	81,740
コンデンサ	40,075	52,596	51,895	50,630	53,209	59,035	59,787	58,352	54,583
インダクタ	7,928	10,903	12,230	10,501	11,386	12,863	12,957	11,717	11,748
複合デバイス	9,075	12,330	12,311	13,213	13,977	11,959	11,351	11,510	9,159
その他	3,413	3,899	4,788	5,125	5,263	4,975	5,743	5,545	6,248
営業利益	7,923	11,203	11,199	10,440	15,147	19,508	17,643	15,919	13,142
経常利益	7,371	10,812	11,422	11,641	15,174	20,370	18,390	18,256	17,204
親会社株主に 帰属する当期純利益	4,541	6,900	8,383	8,789	12,969	15,479	13,410	12,502	12,236
対米ドル期中平均レート	107.61円	106.82円	105.15円	104.31円	109.00円	110.10円	112.48円	114.66円	124.45円

連結業績推移(四半期)



受注高・受注残高推移(四半期)



当資料に記載されている、当社(太陽誘電株式会社、および当社グループ)に関する計画、業績見通し、戦略、確信等のうち、将来の記述をはじめとする歴史的事実ではないものは、すべて現在、当社が入手している情報に基づいて行った予測、想定、認識等を基礎として記載しているものであり、その性質上、客観的に正確であるという保証、ならびに将来その通りに実現するという保証はありません。実際の業績は、数々の要素により、現状の見通し等とは大きく異なる結果となりえ、かつ、当社が事業活動の中心とするエレクトロニクス市場は変動性が激しいことから、当資料に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

TAIYO YUDEN

©TAIYO YUDEN 2017